

2 米国の大洪水

大豆パニックを防ぐ

日本ではコメの買い占め騒動

編集部

1993年。この年、世界は大きな天候不順に見舞われました。米国では長雨で穀物が大きな被害を受け、日本も低温でコメが大打撃を受けました。ところが両国の反応は全く異なりました。その明暗を分けたもの、それが先物取引の有無でした。

7月ピークに反落

「米洪水被害額80億ドル超に」—93年7月17日、こんな見出しが日本経済新聞朝刊社会面を飾りました。この年、米国は記録的な長雨に襲われました。ミシシッピ川が氾濫、家の屋根まで水につかり、当時のクリントン米大統領が現地を視察、その生々しい様子がテレビや新聞で報じられました。

当時、米国は世界の大豆生産の約半分、輸出量の3分の2を占めていました。世界は“大豆パニック”の危機に直面したのです。事実、この年の米国の大豆生産量は18億900万ブッシェル（1ブッシェルは27.216グラム）と5年ぶりの不作になりました。大豆相場はそれを見越して、春先からぐんぐん上昇。クリントン大統領の視察時にはシカゴの大豆相場期近は1ブッシェル7ドルを突破する異常高値となり、穀物が収穫される秋には一段の高値も予想されました。

ところが、事態はそうはなりません。クリントン大統領の視察直後の7月19日、1ブッシェル7.55ドルをつけたのをピークに反落したのです。翌94年4月、米農務省が「今年8月末の在庫は1億8,000万ブッシェルと17年ぶりの低水準に落ち込む」との見通しを発表。これを受けて大豆相場は5月にまたも上昇しましたが、前年7月の高値を抜くことはできませんでした。

その理由はただ1つ、先物取引の存在にありました。先物取引は先を読んで動きます。春先から市場は「不作」を読んで上昇しましたが、クリントン大統領の視察で「不作はすべて織り込んだ」とみた向きが売ってきたのです。いわば、収穫前に不作の情報をすべて取り込んで価格が形成されたのです。当然、在庫減も予想しており、この結果、米農務省の在庫減予想でも前年の高値を抜けなかったのです。

コメは緊急輸入が裏目に

ところが日本の場合には異なりました。日本ではコメの先物取引は行われていません。そこで、「コメがどの程度不足するか」、政府の予想しか頼りになるものがありません。しかし、政府がいくら「不足しない」といっても、

一般の人は“大本営発表”として信用せず、買いに走りました。その結果、おコメ屋さんの店頭でコメが不足。それがマスコミで報道されると、さらに買い占め騒ぎが起り、年末にはパニック状態になりました。

あわてた農水省はコメを緊急輸入しましたが、日本に着いた時にはコメの買い占め騒ぎは収まり、さっぱり売れず、在庫の山を築きました。この時は米国とタイからコメを輸入しましたが、米国产は日本人の舌に合った短粒種でしたが、タイ産は長粒種だったため人気がなく、大量の売れ残りをつくりました。

では、もし、日本にコメの先物取引があったらどうだったでしょうか。おそらく夏場、遅くとも、秋の段階で不足を織り込み、米国の大豆同様、下がっていた公算が大きいと思われる。そうなれば、ムダな輸入はせずに、在庫の山を築く必要もなかったわけです。

需給調整作用も

しかも、先物取引は価格の高騰によって先行きの供給不足を見通すばかりではなく、需要を抑える役割もします。もし、コメの価格が秋から冬に大幅に上がったら、コメの消費が減って、価格は下がり、その面でもコメ不足は起らなかつたはず。事実、日本でも大豆は先物取引が行われており、こちらの価格も米国と同様の軌跡を描いて夏場から下がり、“大豆パニック”は起りませんでした。

日本ではコメは食管法で厳重に管理されています。その結果、「食卓に安心を届ける」ことができればよかったのですが、結果は裏目に出ました。それというのも、経済では「価格の需給調整機能」の方が統制よりはるかに効率的で、コストが安いからです。先物取引はその最も進んだ形であるからこそ、世界中



93年7月17日 日本経済新聞朝刊より

で行われているのです。

世界で大豆生産増える

もちろん、不作になれば価格は上昇します。だが、それが需要を抑制するとともに供給を増やします。米国では大豆パニックは起こらず、日本でコメパニックが起こったことは、米国は価格の需給調整機能に頼ったのに、日本は食管法といった統制に頼ったからにほかなりません。

しかも、この大豆価格の高騰をみて、これ以降、世界では南米のブラジル、アルゼンチンなどで大豆の栽培が一気に広がりました。この結果、9月には北半球で、3月には南半球で、大豆の収穫が行われ、価格が平準化されるようになり、もうあのような高値は起こらなくなりました。